Ⅲ．信　用　事　業

１．信用事業の考え方

①　貸出運営の考え方

ＪＡでは、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の生活向上、農業生産力の増強など必要資金の貸付を行っております。貸付にあたっては、組合員、地域の皆様からお預りした貯金を原資として、貸付が一部の組合員へ偏ることのないよう、毎年、一組合員の貸付限度額を設定し、貸付先の適正な審査を行っております。

農業関連資金はもとより、地域に貢献するＪＡバンクとしてマイカーローン・住宅ローン等を中心に広く皆様の生活に役立つよう推進も行っております。今後も公共性の原則を基本とし「地域に貢献するＪＡバンク」をめざして、皆様のお役に立てる貸出業務を行ってまいります。

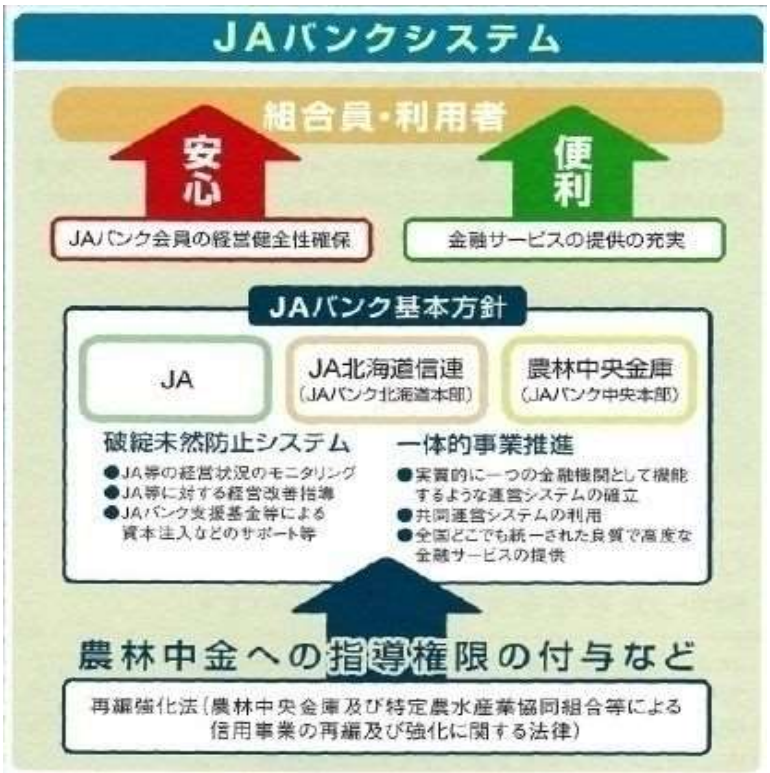
②　ＪＡバンクシステムについて

ＪＡバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なＪＡバンクになるため、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、ＪＡバンク法※１に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※２として活動していく新たな取組のことです。

このＪＡバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※１　ＪＡバンク法（再編強化法）
「ＪＡバンクシステムが確実に機能し、ＪＡバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※２　ひとつの金融機関
ＪＡバンクはＪＡバンク会員（ＪＡ・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。ＪＡバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



２．信用事業の状況

■　利益総括表

（単位：百万円、％）

	令和２年度	令和３年度	増減
資金運用収支	403	391	△12
役務取引等収支	17	18	1
その他信用事業収支	△74	△104	△30
信用事業粗利益	347	305	△42
信用事業粗利益率	0.7	0.6	△0.1
事業粗利益	2,541	2,424	△117
事業粗利益率	4.0	3.7	△0.3
事業純益	428	424	△4.0
実質事業純益	473	424	△49.0
コア事業純益	473	424	△49.0
コア事業純益（投資信託解約損益を除く。）	473	424	△49.0

注１）事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注２）信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。
〔信用事業粗利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100〕

注３）事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。
〔事業粗利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高　×100〕

■　資金運用収支の内訳

（単位：百万円、％）

	令和２年度			令和３年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,193	225	0.9	50,982	203	0.9
うち預金	35,544	3	0.0	39,077	1	0.0
うち有価証券	0	0	0.0	0	0	0.0
うち貸出金	12,649	222	1.7	11,905	202	1.7
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	52,841	11	0.0	54,756	6	0.3
うち貯金・定期積金	52,663	10	0.0	54,569	5	0.0
うち借入金	178	1	0.6	187	1	0.6
総資金利ざや	――――		0.3	――――		0.3

注１）総資金利ざやは、次の算式により計算しております。
〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕

注２）経費率は、次の算式により計算しております。
〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

■ 受取･支払利息の増減額

（単位：百万円）

	令和２年度増減額	令和３年度増減額
受取利息	△ 2	△ 24
うち預金	△ 1	△ 2
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 1	△ 22
支払利息	△ 5	△ 5
うち貯金・定期積金	△ 4	△ 5
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 1	0
差し引き	3	△ 19

注１）　増減額は前年度対比です

■ 利益率

（単位：%）

	令和２年度	令和３年度	増減
総資産経常利益率	1	0.9	△ 0.1
資本経常利益率	18.9	16.8	△ 2.1
総資産当期純利益率	0.8	0.7	△ 0.1
資本当期純利益率	16.1	13.3	△ 2.8

注１）次の算式により計算しております。
総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
資本経常利益率 ＝経常利益／純資産勘定平均残高 ×100
総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高 ×100

３．貯金に関する指標

■　科目別貯金平均残高

（単位：百万円、％）

	令和２年度	令和３年度	増　減
流動性貯金	24,660 （ 47%）	27,418 （ 50%）	2,758
定期性貯金	25,645 （ 49%）	24,837 （ 46%）	△ 808
その他の貯金	2,358 （ 4%）	2,313 （ 4%）	△ 45
計	52,663 （100%）	54,569 （100%）	1,906
譲渡性貯金	0 （ 0%）	0 （ 0%）	0
合計	52,663 （100%）	54,569 （100%）	1,906

注１）　流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
注２）　定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
注３）　（　　）内は構成比です。

■　定期貯金残高

（単位：百万円、％）

		令和２年度	令和３年度	増　減
定期貯金		25,202 （100%）	24,501 （100%）	△ 701
	うち固定金利定期	25,196 （100%）	24,495 （100%）	△ 701
	うち変動金利定期	6 （ 0%）	5 （ 0%）	0

注１）　固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
注２）　変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
注３）　（　　）内は構成比です。

■　貯金者別貯金残高

（単位：百万円、％）

		令和２年度	令和３年度	増　減
組合員貯金		41,154 [77%]	42,337 [77%]	1,183
組合員以外の貯金		12,261 [23%]	12,686 [23%]	425
	うち地方公共団体	2,224 （ 18%）	2,225 （ 18%）	1
	うちその他非営利法人	323 （ 3%）	270 （ 2%）	△ 53
	うちその他員外	9,714 （ 79%）	10,191 （ 80%）	477
合計		53,415	55,023	1,608

注１）　[　　]（　　）内は構成比です。

４．貸出金等に関する指標

■　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	増　減
手形貸付	1,239	1,227	△ 12
証書貸付	9,956	9,809	△ 147
当座貸越	1,454	868	△ 586
割引手形	0	0	0
合計	12,649	11,904	△ 745

■　貸出金の金利条件別内訳

（単位：百万円、%）

	令和２年度	令和３年度	増　減
固定金利貸出残高	11,209	10,502	△ 707
固定金利貸出構成比	94.9%	95.4%	
変動金利貸出残高	604	507	△ 97
変動金利貸出構成比	5.1%	4.6%	
残高合計	11,813	11,009	△ 804

■　貸出先別貸出金残高

（単位：百万円、%）

		令和２年度	令和３年度	増　減
組合員貸出		11,519 [98%]	10,739 [98%]	△ 780
組合員以外の貸出		294 [2%]	271 [2%]	△ 23
	うち地方公共団体	160 (54%)	161 (59%)	1
	うちその他非営利法人	0 (0%)	0 (0%)	0
	うちその他員外	134 (46%)	110 (41%)	△ 24
合計		11,813	11,010	△ 803

注１）　[　]（　）内は構成比です。

■　貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	増　減
貯金等	355	269	△86
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	475	399	△76
その他担保物	1,156	877	△279
計	1,986	1,545	△441
農業信用基金協会保証	8,190	8,056	△134
その他保証	1,637	1,408	△229
計	9,827	9,464	△363
信用	0	0	0
合計	11,813	11,009	△804

■　債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	増　減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	0	0	0
信用	198	192	△6
合計	198	192	△6

■　貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	令和２年度	令和３年度	増　減
設備資金残高	11,168	10,453	△715
設備資金構成比	94.5%	94.9%	
運転資金残高	645	556	△89
運転資金構成比	5.5%	5.1%	
残高合計	11,813	11,009	△804

■　業種別の貸出金残高

（単位：百万円、%）

	令和２年度	令和３年度	増　減
農業	7,341（62.1%）	6,708　（61%）	△633
林業	1　（0%）	5　（0%）	4
水産業	0　（0%）	0　（0%）	
製造業	65　（1.0%）	62　（0.6%）	△3
鉱業	0　（0%）	0　（0%）	
建設業	4　（0%）	3　（0%）	△1
電気・ガス・熱供給・水道業	1　（0%）	1　（0%）	
運輸・通信業	18　（0.1%）	16　（0.1%）	△2
卸売・小売・飲食店	1　（0%）	1　（0%）	
金融・保険業	0　（0%）	0　（0%）	
不動産業	10　（0%）	8　（0%）	△2
サービス業	223　（1.8%）	269　（2.5%）	46
地方公共団体	160　（1.3%）	162　（1.5%）	2
その他	3,989（33.7%）	3,774（34.3%）	△215
合計	11,813　（100%）	11,009　（100%）	△804

注）　（　　）内は構成比です

■　貯貸率・貯証率

（単位：%）

		令和２年度	令和３年度	増　減
貯貸率	期末	22.12%	20.01%	△2.11%
	期中平均	24.02%	21.82%	△2.2%
貯証率	期末	0%	0%	0%
	期中平均	0%	0%	0%

注1）　貯貸率（期　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
注2）　貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
注3）　貯証率（期　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
注4）　貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1） 営農類型別

（単位：百万円）

種　類	令和2年度	令和3年度	増　減
農業	7,570	6,817	△ 753
穀作	559	559	0
野菜・園芸	1,802	1,581	△ 221
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	5	8	3
養豚・肉牛・酪農	687	692	5
養鶏・養卵	2	3	1
養蚕	0	0	0
その他農業	4,515	3,974	△ 541
農業関連団体等	0	0	0
合計	7,570	6,817	△ 753

注1） 農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお，上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2） 「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2） 資金種類別

［貸出金］

（単位：百万円）

種　類	令和2年度	令和3年度	増　減
プロパー資金	7,399	6,686	△ 713
農業制度資金	63	55	△ 8
農業近代化資金	63	55	△ 8
その他制度資金	108	76	△ 32
合計	7,570	6,817	△ 753

注1） プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

注2） 農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3） その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

［受託貸付金］

（単位：百万円）

種　類	令和2年度	令和3年度	増　減
日本政策金融公庫資金	4,169	4,743	574
その他	95	77	△ 18
合計	4,264	4,820	556

（注） 日本政策金融公庫資金は，農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

５．リスク管理債権残高

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	増　減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	239	221	△18
３ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	239	221	△18

注１）破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

注２）延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注３）3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注４）貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

６．金融再生法に基づく開示債権残高

（単位：百万円）

	債権額	保全額		
		担保・保証	引当	合計
令和２年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	9	1	10
危険債権	230	223	7	230
要管理債権	0	0	0	0
小計	240	232	8	240
正常債権	11,847			
合計	12,087	－	－	－
令和３年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	26	0	26
危険債権	195	194	1	195
要管理債権	0	0	0	0
小計	221	220	1	221
正常債権	11,049			
合計	11,270	－	－	－

注１）　破産更生債権及びこれらに準ずる債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注２）　危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注３）　要管理債権
「要管理債権」とは、「３ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注４）　正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

（参考）部分直接償却を実施した場合の債権額

（単位：百万円）

		令和２年度	令和３年度	増減
部分直接償却後	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	26	16
	危険債権	230	195	△35
	要管理債権	0	0	0
合計		240	221	△19

注）当ＪＡは、部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

７．有価証券に関する指標

■　種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	増　減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	0	0	0

注１）　貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

■　商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度	増　減
商品国債	0	0	0
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券	0	0	0
合計	0	0	0

■　有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合　計
令和２年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
令和３年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

８．有価証券等の時価情報

■　有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

[売買目的有価証券]

（単位：百万円）

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的有価証券]

（単位：百万円）

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

[その他有価証券]

（単位：百万円）

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

■　金銭の信託

［運用目的の金銭の信託］

（単位：百万円）

	令和２年度		令和３年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	0	0	0

［満期保有目的の金銭の信託］

（単位：百万円）

	令和２年度					令和３年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注１）　時価は期末日における市場価格等によっております。
注２）　「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

［その他の金銭の信託］

（単位：百万円）

	令和２年度					令和３年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注１）　時価は期末日における市場価格等によっております。
注２）　「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

全て該当ありません

■　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引
有価証券関連店頭デリバティブ取引

全て該当ありません

９．貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　　分	令和２年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（▲純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	40	46	0	40	6	46
個別貸倒引当金	58	17	0	58	△ 41	17
合計	98	63	0	98	△ 35	63

区　　分	令和３年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額（▲純取崩額）	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	46	43	0	46	△ 3	43
個別貸倒引当金	17	7	0	17	△ 10	7
合計	63	50	0	63	△ 13	50

１０．貸出金償却の額

（単位：百万円）

	令和２年度	令和３年度
貸　出　金　償　却　額	0	0